

1 脆弱性評価の実施手順

- ① **見直し後のリスクシナリオ** 「起きてはならない最悪の事態」ごとに、関連する現行施策を抽出
- ② **各施策の取組状況や課題、胆振東部地震災害等の検証報告書で示された提言との関連性を整理し事態の回避に向けた対応力について分析・評価**
- ③ 施策の進捗度や達成度を定量的に把握するため、**数値データを参考指標**として活用

2 脆弱性評価(結果)のポイント (全体は資料3-2を参照)

ポイント1 リスクシナリオの見直しに伴い新たな取組が必要なもの

リスクシナリオ		脆弱性評価(抜粋)
1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	⇒	○ 観光施設や文化財(建築物)について、地震による喪失を防ぎ、急増する外国人を含む観光客に対する安全を確保するため、耐震化を進めることが必要。
4-1 長期的又は広範囲な エネルギー供給の停止	⇒	○ 電力需給の安定や新エネルギーの開発、導入に向け、国や電気事業者等との連携強化が必要。 ○ 停電時においても燃料供給が可能となるよう、自家発電設備を整備した給油所の周知・訓練が必要。
5-1 長期的又は広範囲な サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等	⇒	○ 災害による企業の不安や立地意欲の影響を解消するため、復旧状況や安全性などについての正確な情報を、道外の企業に向けて積極的な発信が必要。 ○ 商工会・商工会議所が市町村と合同で策定する「事業継続力強化支援計画」の策定促進が必要。
7-1 災害廃棄物の処理や 仮設住宅の整備等 の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ	⇒	○ 復旧、復興のための土地の確保や住家の被害認定調査などの業務に関する自治体職員的能力向上、被災市町村の支援方法の検討が必要。
7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や 地域コミュニティの崩壊	⇒	○ 都市と農村の交流等による地域コミュニティの維持・活性化が必要。 ○ 人口減少と高齢化に伴い生活機能の低下や交通手段の不足など問題が生じている集落について、地域の実情に即した集落対策の実施が必要。

脆弱性評価について ②

ポイント2 胆振東部地震災害検証報告等を踏まえた新たな取組が必要なもの

リスクシナリオ		脆弱性評価(抜粋)
1-7 情報 収集 ・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害関連情報を確実に収集し、関係機関で共有するために必要な情報基盤の整備が必要。 【地震検証①情報収集・通信】 ○ 避難行動要支援者名簿を活用するなど、災害時の安否情報を効果的に収集・提供するための体制の構築が必要。【地震検証②避難行動】 ○ デマや根拠の無い状況により住民に不安を与えないよう、迅速で正確な情報発信が可能となる体制の構築が必要。【地震検証⑧広報・情報提供】 ○ 厳冬期を想定した実践的な訓練の実施など、「自助」「共助」の取組の発揮を促すことが必要。 【地震検証⑭積雪寒冷期等、⑮防災教育】
2-1 被災地での食料・飲料水・ 電力・燃料 等、生命に関わる物資・ エネルギー 供給の長期停止	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最低3日分、可能であれば1週間分の食料や飲料水、生活必需品等の備蓄や非常用電源を確保することが重要であり、啓発活動に取り組むことが必要。 【地震検証④物資等の供給備蓄・支援】 ○ 災害時に優先して復旧すべき区間を関係機関で協議し、通行を確保することが必要。 【地震検証⑩交通】 ○ 円滑なボランティア支援を行うための体制構築が必要。【地震・大雨検証⑫ボランティア】
2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救助等活動を行うための現地合同調整所の設置などについて、防災訓練などの機会を通じ、連携体制を強化し、災害対応の実効性を高めていくことが必要。 【地震検証⑥救助救出、⑪孤立支援】
2-3 被災地における 保健 ・医療・福祉機能等の麻痺	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師や保健師等の保健所職員の健康管理に関する能力の向上が必要。 【地震検証⑦医療活動】 ○ 避難者の健康面に配慮した食事の提供、段ボールベッドなど生活環境の改善に必要な備品等の整備、トイレ環境の向上を図ることが必要。【地震・大雨検証③避難所運営・支援】
3-1 道内外における行政機能の大幅な低下	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災市区町村応援職員確保システムなどの効果的な運用方法の検討と円滑な応援・受援体制の構築が必要。【地震検証⑬被災市町村の行政機能】 ○ 行政機関の施設については、非常用電源設備と概ね72時間稼働できる十分な燃料の備蓄をしておくことが必要。【地震・大雨検証⑤災対本部の体制と活動、⑨ライフライン】

脆弱性評価について ③

ポイント3 脆弱性の克服に向け、一層の取組が必要なもの（指標の進捗が芳しくないもの）

リスクシナリオ		脆弱性評価(抜粋)
1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	⇒	○ 教育施設・体育施設などは、災害時に避難場所や救護用施設として利用されることから、天井の脱落対策など、耐震化の一層の促進が必要。 【58.8% 要対策34棟のうち未実施20棟(2019)/0棟(2019)】
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水	⇒	○ 洪水ハザードマップを作成し防災訓練を実施している市町村の割合は24%。ハザードマップの普及及び防災訓練の実施とともに、水防法改正に対応したハザードマップの改訂促進が必要。
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	⇒	○ 地域間連携による応急物資等の迅速な調達を図るため、「地域防災備蓄整備方針」の策定を進め、振興局内での備蓄・調達体制の強化が必要。 【64.3% 策定済9振興局(2019)/14振興局(2019)】
4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	⇒	○ 道路防災総点検結果に基づく落石や岩石崩落などの要対策箇所について、引き続き計画的な整備が必要。 【18.8% 対策済15%(2018)/80%(2027)】
6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生	⇒	○ ため池の決壊による甚大な二次災害を防止するため、浸水予測図に基づく防災重点ため池のハザードマップの作成が必要。 【ハザードマップ策定率51.0%(2018)/100%(2020)】
7-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ	⇒	○ 早期の復旧・復旧の妨げとなる大量の災害廃棄物を迅速に処理するため、「災害廃棄物処理計画」の策定促進が必要。 【12.5% 計画策定済10%(2018)/80%(2023)】

ポイント4 これまでの取組の進捗を基に一層の取組が必要なもの（一定の進捗が図られたもの）

リスクシナリオ		脆弱性評価(抜粋)
1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生	⇒	○ 津波発生時の避難対策に不可欠な津波避難計画を策定している市町村の割合は98.7%。未策定団体の策定促進と、今後、津波浸水想定の見直しに応じた避難計画の改訂の促進が必要。 ○ 低気圧や台風が頻繁に発生し、波浪等による越波被害や浸水被害が後を絶たず、地域住民の安全安心な生活を脅かしていることから、海岸保全施設等の一層の整備促進が必要。
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水	⇒	○ 災害発生時に関係機関が連携した対応が行えるよう、関係市町村に水位周知河川等のタイムライン(防災行動計画)の作成促進が必要。 ○ 河道の掘削、築堤の整備等について、近年浸水被害や大雨災害で甚大な被害を受けた河川や都市部を流れる河川等の改修に重点化するなど、一層の効果的、効率的な整備が必要。